2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　東ソー株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　4042　　URL　https://www.tosoh.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 巣田　守
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　経営管理室長　　(氏名) 坂田　昌繁　　(TEL) 03-6636-3713
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	579,677	16.1	49,392	10.4	49,176	7.5	26,766	262.8
2026年３月期中間期	499,139	△5.4	44,742	△5.6	45,741	1.4	7,377	△70.4

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　44,098百万円(289.9%) 2026年３月期中間期　11,309百万円(△71.7%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	86.93	86.92
2026年３月期中間期	23.21	23.20

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,497,803	945,386	57.0
2026年３月期	1,408,950	919,141	59.0

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　853,843百万円　2026年３月期　831,752百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	17.7	109,000	14.1	107,000	0.2	59,000	41.8	191.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	325,080,956株	2026年３月期	325,080,956株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	17,089,257株	2026年３月期	17,190,410株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	307,920,331株	2026年３月期中間期	317,914,707株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、添付資料の６ページをご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）経営成績に関する説明 ……P. 2
（２）財政状態に関する説明 ……P. 5
（３）キャッシュ・フローの状況に関する説明 ……P. 5
（４）研究開発費に関する説明 ……P. 5
（５）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……P. 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……P. 7
（１）中間連結貸借対照表 ……P. 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……P. 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 12
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……P. 12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……P. 12
（セグメント情報等） ……P. 13
（重要な後発事象） ……P. 14
３．補足情報 ……P. 15

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における世界経済は、ＡＩ関連投資や関連財需要の拡大に支えられ底堅く推移した一方、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高止まりなどを背景に、地域や業種によるばらつきがみられました。米国では、ＡＩ関連投資の拡大や個人消費の底堅さが景気を支えました。中国では、ＡＩ関連財などの輸出や一部のハイテク分野の投資が下支えとなった一方、不動産市場の低迷が続き、消費や投資などの内需は低調に推移しました。日本では、ＡＩ・半導体関連需要を背景に輸出や設備投資に持ち直しの動きがみられた一方、原燃料価格などの上昇が企業活動や家計の重石となりました。

このような情勢下、当社グループの連結業績について、売上高は、中東情勢の緊迫化によりナフサ価格及び主要製品の海外市況が上昇し、為替が円安で推移したことに伴い販売価格が上昇したことや、高機能材料の出荷が増加したことから、5,797億円と前年同期に比べ805億円（16.1%）の増収となりました。営業利益は、ナフサ・石炭等の原燃料価格上昇の影響が販売価格上昇の影響を上回ったことによる交易条件の悪化があったものの、在庫受払差が改善し、高機能材料の出荷が増加したことから、494億円と前年同期に比べ46億円（10.4%）の増益となりました。経常利益は492億円となり、前年同期に比べ34億円（7.5%）の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産に係る減損損失が大幅に減少したことにより、268億円と前年同期に比べ194億円（262.8%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の４区分から、「基礎素材」、「付加価値素材」、「バイオサイエンス」、「高機能材料」、「水処理エンジニアリング」の５区分に変更しており、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（単位：億円）

	売上高			営業利益		
	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
基礎素材	2,238	2,619	381	△11	△24	△14
付加価値素材	770	895	125	113	144	30
（チェーン事業 計）	3,008	3,514	506	103	120	17

基　礎　素　材

エチレン、プロピレン及びキュメンは、四日市事業所エチレンプラント等の定修年及び原料ナフサ、プロピレン需要見合いでの生産量減少に伴い、出荷が減少しました。ナフサ価格の上昇により、エチレン及びプロピレンの販売価格は上昇しました。また、海外市況上昇の影響を受け、キュメンの販売価格は上昇しました。

ポリエチレン樹脂は、中東情勢の影響により需要の先取りが発生したことに加え、半導体分野向けＨＤＰＥ樹脂の販売が堅調に推移したため、前年同期に比べて出荷が増加しました。また、ナフサ価格の上昇により販売価格は上昇しました。

苛性ソーダは、中東情勢の影響による原料調達懸念により生産量が減少しましたが、輸出契約履行のため購入品増加で対応し、出荷が増加しました。また、海外市況の下落により苛性ソーダの輸出価格は下落しました。塩化ビニルモノマーは、中東情勢の影響による原料調達懸念により生産量が減少し出荷が減少しました。塩化ビニル樹脂は、海外向け出荷が減少しました。また、海外市況の上昇により塩ビ製品の海外販売価格は上昇しました。

セメントは、前年同期並みの出荷となり、国内販売価格は上昇しました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（ＭＤＩ）は、南陽事業所の定期修繕規模の違いによる生産量の増加に伴い出荷が増加し、中東情勢の影響により海外市況が上昇したことで販売価格が上昇しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ381億円（17.0%）増加し2,619億円となり、営業利益は、在庫受払差が改善したものの、原燃料価格の上昇により交易条件が悪化し、苛性ソーダの自社製造品やプロピレン等の出荷が減少したことから、前年同期に比べ14億円減少し24億円の損失となりました。

付　加　価　値　素　材

クロロプレンゴムは、アジア地域の出荷が増加しました。また、中東情勢の影響により原料価格が上昇していることや為替の影響もあり、販売価格が上昇しました。

ヘキサメチレンジイソシアネート（ＨＤＩ）系硬化剤は、新系列稼働に向けた拡販を行ったため出荷が増加し、中東情勢の影響に伴う海外市況の上昇により販売価格が上昇しました。

エチレンアミンは、中東情勢緊迫化の影響により引き合いが増加し、中国及び米国向けの出荷が増加しました。また、為替の影響により販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ125億円（16.2%）増加し895億円となり、営業利益は、エチレンアミン等の出荷の増加や、在庫受払差の改善により、前年同期に比べ30億円（26.9%）増加し144億円となりました。

（単位：億円）

	売上高			営業利益		
	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
バイオサイエンス	322	340	18	104	113	9
高機能材料	578	712	134	38	73	35
水処理エンジニアリング	824	942	118	176	153	△23
（先端事業 計）	1,725	1,994	269	318	338	20

バ　イ　オ　サ　イ　エ　ン　ス

計測関連商品は、欧州で液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少しました。

診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が国内及び米国で増加し、中国で減少しました。また、欧州及び国内で自動ヘモグロビン分析装置用の関連試薬の出荷が増加しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ18億円（5.5%）増加し340億円となり、営業利益は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少したものの、為替の影響や製品構成差による交易条件の改善により、前年同期に比べ９億円（8.4%）増加し113億円となりました。

高　機　能　材　料

ハイシリカゼオライトは、国内は自動車排ガス及び環境用途、海外はアジア・北米向けの自動車用途や石油化学触媒用途で出荷が増加しました。

ジルコニアは、装飾用途や欧州における歯科用途の出荷が増加しました。

石英ガラスは、半導体用途において、旺盛なＡＩ需要を背景に、国内及び東アジア地域での出荷が増加しました。北米での出荷は減少したものの、全体としては出荷が増加しました。

スパッタリングターゲットは、海外において半導体用途の出荷が増加しました。

電解二酸化マンガンは、乾電池用途において国内やアジアでの出荷は増加しましたが、欧州での出荷が減少し、全体としては出荷が減少しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ134億円（23.1%）増加し712億円となり、営業利益は、固定費が増加したものの、石英ガラスやジルコニア等の出荷の増加により、前年同期に比べ35億円（93.0%）増加し73億円となりました。

水 処 理 エ ン ジ ニ ア リ ン グ

水処理エンジニアリング事業は、半導体関連の大型案件の受注が続く台湾において売上が引き続き高水準で推移したほか、米国や中国の大型案件が進捗し、設備保有型サービスや各種メンテナンスなどのソリューション案件も好調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ118億円（14.3%）増加し942億円となりました。営業利益は、前年同期に売上計上した好採算のプラント案件の反動による利益率の低下に加え、人件費やＩＴ関連支出などの費用増加により、前年同期に比べ23億円（13.3%）減少し153億円となりました。

そ の 他

運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等その他の売上高は前年同期に比べ31億円（11.9%）増加し289億円となり、営業利益は前年同期に比べ９億円（34.5%）増加し36億円となりました。

（２）財政状態に関する説明

総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産、商品及び製品の増加等により、前期末に比べ889億円増加し１兆4,978億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により、前期末に比べ626億円増加し5,524億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前期末に比べ262億円増加し9,454億円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況に関する説明

現金及び現金同等物は、前期末に比べ215億円減少し、1,551億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、154億円の収入となりました。税金等調整前中間純利益が増加したものの、売上債権及び棚卸資産の増加に加え、法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べ416億円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、493億円の支出となりました。設備投資による支出の増加等により、前年同期に比べ141億円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期の218億円の収入から557億円減少し、339億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、105億円の収入となりました。短期借入金の増加等により、前年同期に比べ375億円収入が増加いたしました。

（４）研究開発費に関する説明

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は117億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年８月４日に公表した予想値を下記の通り修正しました。
なお、通期業績における下期の前提は、国産ナフサ価格を99,000円/KL、為替レートを155円/US$としております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	1,170,000	105,000	107,000	59,000	191.63
今回発表予想（B）	1,200,000	109,000	107,000	59,000	191.61
増減額（B－A）	30,000	4,000	－	－	
増減率（%）	2.6	3.8	－	－	
（ご参考）前期実績 (2026年３月期)	1,019,917	95,532	106,752	41,615	132.40

詳細については、本日公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,616	158,932
受取手形、売掛金及び契約資産	280,319	317,868
電子記録債権	10,237	18,851
商品及び製品	148,360	164,060
仕掛品	16,029	20,549
原材料及び貯蔵品	79,062	80,923
その他	85,364	88,687
貸倒引当金	△924	△926
流動資産合計	798,066	848,948
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	126,643	175,862
土地	69,321	69,861
その他（純額）	227,790	196,864
有形固定資産合計	423,755	442,588
無形固定資産	14,519	15,876
投資その他の資産		
投資有価証券	80,561	90,166
退職給付に係る資産	63,400	63,772
その他	29,051	36,853
貸倒引当金	△402	△402
投資その他の資産合計	172,609	190,390
固定資産合計	610,884	648,855
資産合計	1,408,950	1,497,803

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,852	136,137
短期借入金	144,678	169,011
未払法人税等	20,387	16,646
引当金	18,143	16,478
その他	62,460	66,424
流動負債合計	354,523	404,698
固定負債		
長期借入金	84,232	92,536
引当金	1,847	1,764
退職給付に係る負債	18,700	19,091
その他	30,505	34,327
固定負債合計	135,286	147,718
負債合計	489,809	552,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,468	44,554
利益剰余金	692,473	703,843
自己株式	△34,416	△34,215
株主資本合計	757,698	769,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,158	32,310
為替換算調整勘定	26,176	30,851
退職給付に係る調整累計額	22,719	21,324
その他の包括利益累計額合計	74,054	84,487
新株予約権	40	28
非支配株主持分	87,347	91,515
純資産合計	919,141	945,386
負債純資産合計	1,408,950	1,497,803

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	499,139	579,677
売上原価	374,899	443,373
売上総利益	124,239	136,303
販売費及び一般管理費	79,497	86,911
営業利益	44,742	49,392
営業外収益		
受取利息	699	820
受取配当金	1,015	1,041
持分法による投資利益	1,216	1,539
その他	1,276	2,018
営業外収益合計	4,209	5,420
営業外費用		
支払利息	1,703	2,769
為替差損	574	2,169
その他	931	697
営業外費用合計	3,209	5,636
経常利益	45,741	49,176
特別利益		
固定資産売却益	13	32
投資有価証券売却益	2,415	1,332
関係会社株式売却益	74	－
特別利益合計	2,503	1,365
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	883	2,114
投資有価証券売却損	0	－
減損損失	19,255	21
特別損失合計	20,140	2,137
税金等調整前中間純利益	28,104	48,404
法人税等	14,333	15,514
中間純利益	13,770	32,890
非支配株主に帰属する中間純利益	6,393	6,124
親会社株主に帰属する中間純利益	7,377	26,766

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	13,770	32,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,061	7,165
為替換算調整勘定	△5,092	3,579
退職給付に係る調整額	△693	△1,463
持分法適用会社に対する持分相当額	262	1,926
その他の包括利益合計	△2,461	11,207
中間包括利益	11,309	44,098
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,370	37,199
非支配株主に係る中間包括利益	5,938	6,898

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,104	48,404
減価償却費	23,771	25,812
減損損失	19,255	21
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,079	△2,126
受取利息及び受取配当金	△1,715	△1,862
支払利息	1,703	2,769
為替差損益（△は益）	△1,798	609
持分法による投資損益（△は益）	△1,216	△1,539
固定資産売却損益（△は益）	△11	△31
固定資産除却損	883	2,114
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,415	△1,332
関係会社株式売却損益（△は益）	△74	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	10,422	△43,142
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,320	△20,982
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,700	24,689
その他	△1,093	806
小計	65,714	34,209
利息及び配当金の受取額	2,756	2,720
利息の支払額	△1,718	△2,482
法人税等の支払額	△9,767	△19,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,984	15,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,540	△43,416
固定資産の売却による収入	31	43
投資有価証券の取得による支出	△86	△153
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,748	2,086
貸付けによる支出	△1,938	△5,049
貸付金の回収による収入	1,979	1,544
その他	△1,413	△4,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,219	△49,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,769	19,014
長期借入れによる収入	19,292	20,445
長期借入金の返済による支出	△6,294	△10,650
配当金の支払額	△15,898	△15,372
非支配株主への配当金の支払額	△2,356	△2,617
自己株式の取得による支出	△6,508	△8
その他	567	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,967	10,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	1,913
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,746	△21,482
現金及び現金同等物の期首残高	138,849	176,571
現金及び現金同等物の中間期末残高	133,103	155,089

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	基礎素材	付加価値素材	バイオサイエンス	高機能材料	水処理エンジニアリング				
売上高									
外部顧客に対する売上高	223,785	77,045	32,228	57,791	82,434	25,852	499,139	－	499,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,277	14,975	471	1,090	777	42,988	95,580	△95,580	－
計	259,063	92,021	32,700	58,882	83,212	68,840	594,720	△95,580	499,139
セグメント利益又は損失（△）	△1,060	11,335	10,385	3,782	17,625	2,672	44,742	－	44,742

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「高機能材料」セグメントにおいて、前中間連結会計期間で19,094百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	基礎素材	付加価値素材	バイオサイエンス	高機能材料	水処理エンジニアリング				
売上高									
外部顧客に対する売上高	261,880	89,501	33,990	71,155	94,222	28,927	579,677	－	579,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,551	19,247	462	1,304	878	49,421	115,865	△115,865	－
計	306,431	108,749	34,453	72,460	95,100	78,348	695,542	△115,865	579,677
セグメント利益又は損失（△）	△2,420	14,383	11,255	7,300	15,276	3,596	49,392	－	49,392

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更に関する事項

従来、報告セグメントについては「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の４区分を報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「基礎素材」、「付加価値素材」、「バイオサイエンス」、「高機能材料」、「水処理エンジニアリング」の５区分に変更しております。

この変更は、当社の事業ポートフォリオ戦略に基づき、組織体制を見直したことに伴うものです。

なお、この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．　自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るため

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	普通株式
（２）取得し得る株式の総数	12,000,000株（上限）
（３）株式の取得価額の総額	250億円（上限）
（４）取得期間	2026年11月６日～2027年３月31日
（５）取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付

３．補足情報

2026年度第2四半期(中間期)連結決算概要

(1)業績

（単位:億円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増　減	2025年度	2026年度(予想)
売　上　高	4, 991	5, 797	805	10, 199	12, 000
営　業　利　益	447	494	46	955	1, 090
経　常　利　益	457	492	34	1, 068	1, 070
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	74	268	194	416	590
１株当たり中間（当期）純利益	23円21銭	86円93銭	63円72銭	132円40銭	191円61銭

(注)億円未満は四捨五入

(2)指標

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増　減	2025年度	2026年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/＄)	146. 0	159. 5	13. 5	150. 7	157. 2
為替[TTM期中平均](円/EUR)	168. 1	184. 4	16. 4	174. 6	180. 7
国産ナフサ価格(円/KL)	64, 750	107, 450	42, 700	65, 200	103, 225

（単位:億円）

設　備　投　資　額	382	438	56	727	830
減　価　償　却　費	229	251	22	462	520
研　究　開　発　費	112	117	5	230	250
期末有利子負債	1, 786	2, 685	900	2, 351	2, 990
金　融　収　支	0	△ 9	△ 9	△ 3	△ 17
自己資本比率（％）	62. 3	57. 0	△ 5. 3	59. 0	55. 0
期末従業員数（人）	14, 944	15, 142	198	14, 850	15, 300

(注)億円未満は四捨五入

(3)トピックス

○ 2026年 5月　　バイオマス発電所を新設
○ 2026年 5月　　分離精製剤の生産能力を増強
○ 2026年 9月　　HDI誘導品の生産能力を増強
○ 2027年 春 予定　　ベトナムに粗MDIスプリッターを新設
○ 2027年 春 予定　　分離精製剤の生産能力を増強
○ 2030年 春 予定　　クロロプレンゴムの生産能力を増強

(4)事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

			2025年度 中間期	2026年度 中間期	増　減	増減要因			
						数量差	価格差	交易条件	固定費差他
チェーン事業	基礎素材	売上高	2,238	2,619	381	△ 78	459	－	－
		営業利益	△ 11	△ 24	△ 14	△ 8	－	△ 93	87
	付加価値素材	売上高	770	895	125	47	77	－	－
		営業利益	113	144	30	8	－	△ 7	29
	小計	売上高	3,008	3,514	506	△ 31	536	－	－
		営業利益	103	120	17	1	－	△ 100	116
先端事業	バイオサイエンス	売上高	322	340	18	△ 9	26	－	－
		営業利益	104	113	9	△ 9	－	28	△ 10
	高機能材料	売上高	578	712	134	120	14	－	－
		営業利益	38	73	35	51	－	7	△ 22
	水処理エンジ	売上高	824	942	118	85	33	－	－
		営業利益	176	153	△ 23	△ 23	－	0	0
	小計	売上高	1,725	1,994	269	196	73	－	－
		営業利益	318	338	20	18	－	35	△ 33
その他		売上高	259	289	31	12	18	－	－
		営業利益	27	36	9	9	－	0	0
合計		売上高	4,991	5,797	805	178	627	－	－
		営業利益	447	494	46	28	－	△ 65	83

(注)億円未満は四捨五入

(5)業績予想

(単位:億円)

			2025年度	2026年度 (予想)	増　減	2026年度(予想) 内訳	
						上期	下期
チェーン事業	基礎素材	売上高	4,501	5,467	966	2,619	2,848
		営業利益	1	△ 4	△ 5	△ 24	20
	付加価値素材	売上高	1,550	1,787	237	895	892
		営業利益	257	254	△ 3	144	110
	小計	売上高	6,051	7,254	1,203	3,514	3,740
		営業利益	258	249	△ 8	120	130
先端事業	バイオサイエンス	売上高	682	730	49	340	390
		営業利益	193	218	25	113	106
	高機能材料	売上高	1,153	1,415	262	712	704
		営業利益	64	163	98	73	90
	水処理エンジ	売上高	1,769	2,000	231	942	1,058
		営業利益	381	403	21	153	250
	小計	売上高	3,604	4,145	541	1,994	2,152
		営業利益	638	783	145	338	445
その他		売上高	544	601	57	289	312
		営業利益	59	57	△ 2	36	21
合計		売上高	10,199	12,000	1,801	5,797	6,203
		営業利益	955	1,090	135	494	596

(注)億円未満は四捨五入

(注)当期からのセグメント変更に伴い一部の事業の所管を見直したため、2025年度の中間期と通期の数値につきまして、2025年11月4日および2026年5月13日発表の参考数値から一部変更しております。